

8 下水道事業特別会計

(1) 業務実績

ア 公共下水道の普及と管渠の築造（審査資料 134～139、150頁参照）

処理人口は44万2,523人で、前年度に比べ930人(0.2%)減少しているが、普及率としては前年度と同様に97.9%であり、中核市(48市:平成29年度地方公営企業年鑑による)の平均82.0%と比較しても高い水準となっている。水洗化戸数は14万4,924戸で、未接続家屋に対する普及に努めたことにより、前年度に比べ1,719戸(1.2%)増加しており、水洗化可能戸数に対する水洗化率も97.2%と前年度より0.3ポイント上昇している。

有収汚水量は5,168万2千 m^3 で、上水道の減少などに伴い前年度に比べ100万9千 m^3 (1.9%)減少している。

また、本年度は、田上、大浦で管渠の築造を進め、年度末の管渠延長は2,266km(前年度比2km延長)、排水区域面積は8,394ha(同比15ha増)となっている。

イ 水質管理施設の整備（審査資料 138頁参照）

城北水質管理センターにおいて、第2水処理施設の機械及び電気設備、西部水質管理センターでは、放流ポンプ棟の電気設備などの更新工事を完了している。

ウ 雨水対策整備

都市水害を防止するため、無量寺公園内にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

エ 農村下水道事業（審査資料 151頁参照）

農村下水道事業は、平成30年4月1日に公共下水道事業と会計統合している。

処理人口は4,347人、年度末の管渠延長は73km、排水区域面積は259ha、有収汚水量は40万5千 m^3 となっている。

なお、公共下水道と農村下水道を合計した有収汚水量は5,208万7千 m^3 、普及率は98.9%となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 139～140頁参照）

経常収益は169億1,133万4千円で、前年度に比べ1,052万6千円(0.1%)減少している。

このうち、収入の根幹である下水道使用料は70億5,209万円で、前年度と比べると、有収汚水量の減少に伴い、8,108万9千円(1.1%)減少している。

イ 費用（審査資料 139～141頁参照）

経常費用は158億797万8千円で、前年度に比べ1億2,609万3千円(0.8%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、農村下水道事業との会計統合等により有形固定資産減価償却費が1億923万4千円(1.2%)、委託料が8,274万9千円(6.0%)それぞれ増加する一方、企業債償還の進捗により企業債利息が1億5,904万1千円(6.2%)減少している。

ウ 損益（審査資料 139、141頁参照）

経常収支では11億335万6千円の経常利益であり、前年度に比べ1億3,661万9千円

(11.0%)減少している。これに、農村下水道事業との会計統合に伴い、貸倒引当金相当分として計上した特別損失に係る一般会計からの繰入による特別利益23万円を加え、石川県下水道公社廃止に伴う当初出捐金と返還金との差額及び農村下水道事業との会計統合に伴い計上した貸倒引当金相当分を合計した特別損失101万5千円を差し引いた結果、当年度純利益は11億257万1千円となり、前年度に比べ1億3,740万4千円(11.1%)減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は11億279万5千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 142～143頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は73.8%(前年度比2.7ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。しかしながら、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率については、107.0%(同比0.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、1 m³当たりの公共下水道の使用料単価は135.43円(同比0.05円、0.0%増)、汚水処理原価は120.26円(同比2.42円、2.1%増)であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す充足率は112.6%(同比2.3ポイント減)となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 144～145頁参照）

資産は2,628億1,451万4千円で、前年度に比べ7億8,648万7千円(0.3%)減少している。この内訳を前年度と比べると、現金・預金などの流動資産が9億5,865万9千円(15.2%)減少する一方、固定資産は農村下水道事業との会計統合の影響等により1億7,217万2千円(0.1%)増加している。

(4) 負債及び資本（審査資料 144～147頁参照）

負債は2,320億7,323万3千円で、前年度に比べ33億2,564万1千円(1.4%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△27億72万8千円、2.1%減)では償還期間が1年を超える企業債が26億5,226万8千円(2.1%)減少し、流動負債(同比△11億6,267万2千円、9.2%減)では未払金が9億3,509万7千円(37.2%)、未払費用が1億5,781万3千円(48.4%)、償還期間が1年以内の企業債が7,973万6千円(0.8%)それぞれ減少している。

また、繰延収益(同比5億3,775万9千円、0.6%増)では、長期前受金が5億3,775万9千円(0.6%)増加している。

資本は307億4,128万1千円で、前年度に比べ25億3,915万4千円(9.0%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金等の組入れや農村下水道事業会計統合により24億8,728万8千円(13.3%)増加し、剰余金は資本剰余金の増(同比9,929万4千円、1.4%増)、利益剰余金の減(同比△4,742万8千円、2.0%減)により、5,186万6千円(0.5%)増加している。

イ 企業債（審査資料 146頁参照）

農村下水道事業の統合により、企業債の本年度当初残高が26億2,174万5千円増加している。

また、管渠及びポンプ場施設整備などに充てるため、企業債45億5,580万円(同比△1,920万円、0.4%減)の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金99億954万9千円(同比2億1,439万9千円、2.2%増)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は1,339億7,984万5千円と前年度に比べ27億3,200万4千円(2.0%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は699億3,747万9千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 147頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、46.6%(同比3.3ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 148頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では下水道使用料や一般会計からの雨水処理負担金等の収入額が経費の支払額を上回り59億7,980万3千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では27億405万4千円を費消し、財務活動でも企業債の償還が企業債借入れなどの収入額を上回り43億7,920万9千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は45億9,264万6千円となり、前年度に比べ10億9,566万9千円(19.3%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 149頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金及び出資金であり、繰入額は64億9,611万9千円と前年度に比べ2億7,733万7千円(4.5%)増加しており、収益的収入に係る繰入金が54億7,841万5千円(前年度比460万円、0.0%増)、資本的収入に係る繰入金が10億736万2千円(同比2億6,653万5千円、36.0%増)、特例的収入に係る繰入金が1,034万2千円(同比1,034万2千円、皆増)となっている。

この内訳を前年度と比べると、収益的収入に係る繰入金では、農村下水道分の污水处理に係る収支不足分が9,427万2千円(皆増)増加し、雨水処理に係る資本費分が6,691万円(3.4%)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、農村下水道に係る企業債償還費が1億8,330万1千円(皆増)、污水处理に係る企業債償還費が7,648万円(10.6%)増加している。さらに、特例的収入に係る繰入金では、農村下水道事業との会計統合に伴う未払消費税及び未払利息分が1,034万2千円(皆増)増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市下水道事業は、昭和37年の事業認可以来、積極的に整備を進め、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全及び浸水対策など、快適で安全な生活環境の実現に寄与している。また、本年度より、金沢市農村下水道事業と会計統合している。

公共下水道の業務実績をみると、郊外地区等において下水道管を引き続き整備した結果、本年度末で排水区域面積8,394ha、普及率97.9%と他の中核市に比べ高い水準となっている。

る。また、水質管理施設では、城北水質管理センター、西部水質管理センターなどにおいて、機械設備及び電気設備などの更新工事を行ったほか、雨水対策として、無量寺公園内にて地下貯留施設の築造工事に着手している。なお、農村下水道と合計した普及率は98.9%となっている。

収支状況については、有収汚水量の減少に伴う下水道使用料の減少などにより収益全体で減少となっている。また、減価償却費などの費用が増加したため、経常利益は前年度より減少した。これに特別利益を加え、特別損失を差し引いた結果、総収支では11億257万1千円の純利益で、平成21年度以降10年連続で黒字となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は11億円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であるものの、投資活動で多額の建設投資を続けており、財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達しながら、既往債を償還している状況となっている。

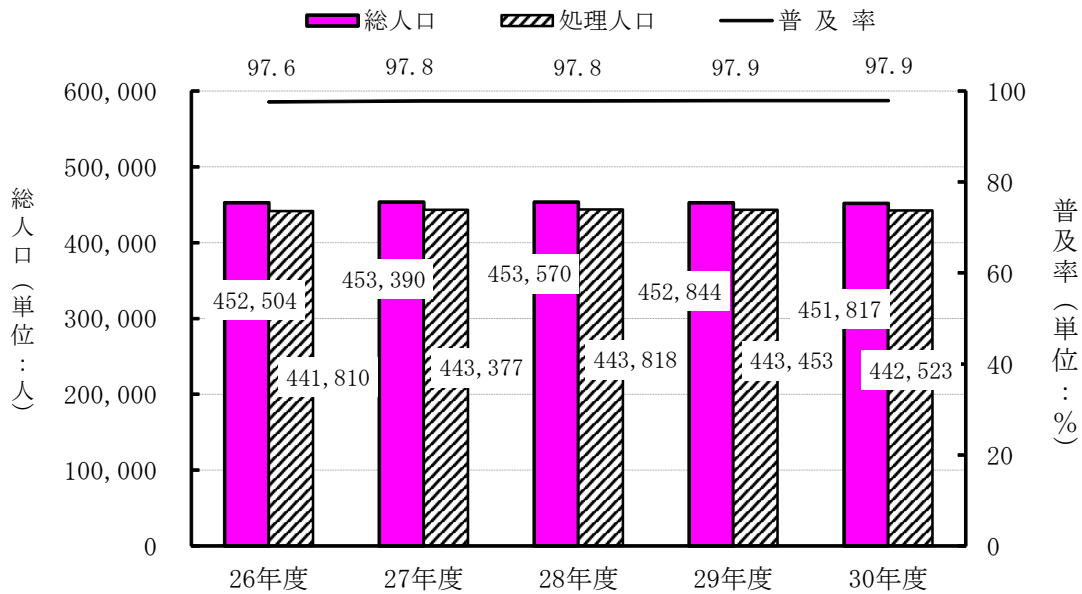
本事業においては、面整備がおおむね完了しているため、使用料収入の大幅な増加は見込めない状況となっている。加えて、将来の財政負担となる企業債残高についても、本年度末で1,339億円余と、平成19年度以降12年連続で減少しているものの、他の中核市に比べ巨額なものとなっている。また、処理人口が減少になるなど事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

このような厳しい状況を踏まえ、今後も下水道未接続世帯の接続促進に取り組むとともに、長寿命化対策を推進し、より一層経営の健全化に努められたい。また、将来の需要予測等も踏まえ施設規模の適正化などにより、更なる経営の効率化に努められたい。併せて、安全なまちづくりのため、管路及び施設の耐震化を引き続き推進されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 公共下水道普及率の推移

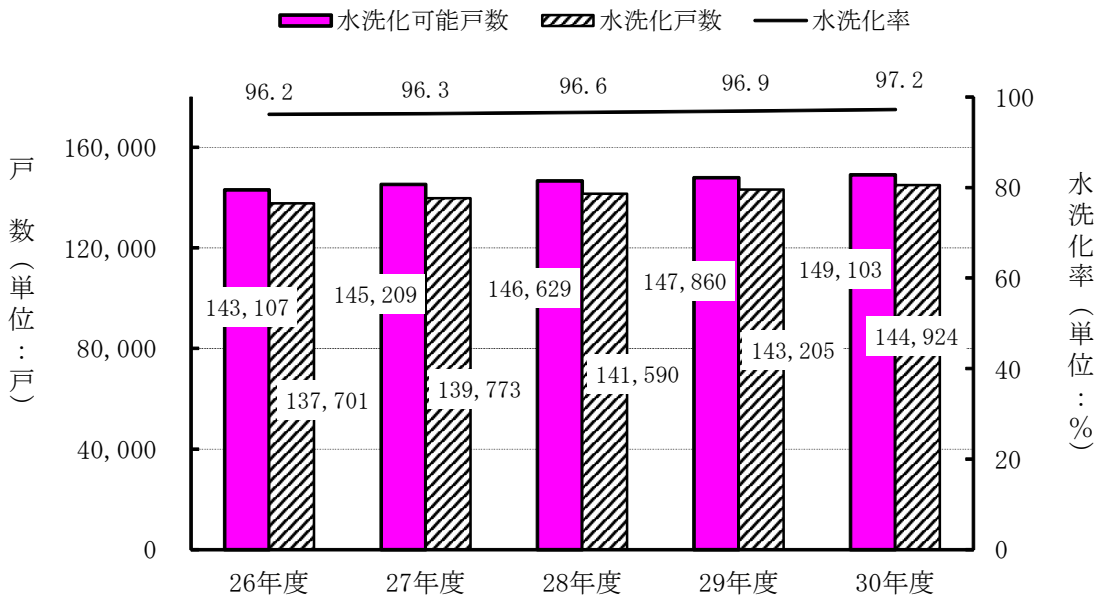


(注) 1 総人口及び処理人口は、年度末における住民基本台帳人口に基づく人口である。

2 平成29年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の普及率は、82.0%である。

前年度と比べると、総人口で1,027人(0.2%)、処理人口で930人(0.2%)減少しているが、普及率は前年度と同じ97.9%である。

(2) 公共下水道水洗化の推移

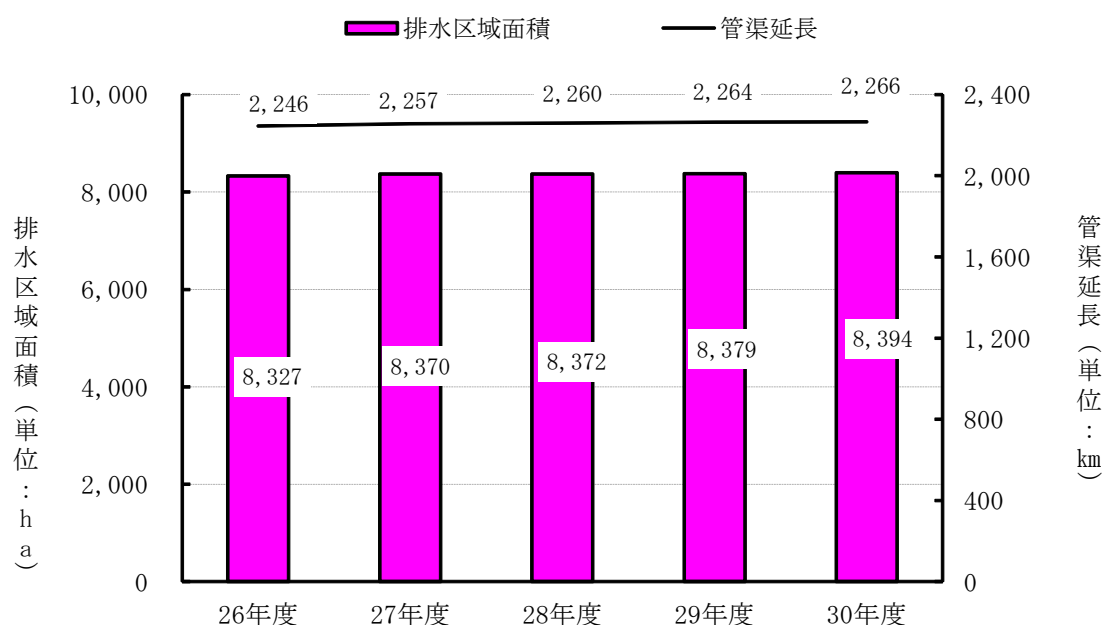


(注) 1 $\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化可能戸数}} \times 100$

2 平成29年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の水洗化率は、94.2%である。

前年度と比べると、水洗化可能戸数が1,243戸(0.8%)、水洗化戸数が1,719戸(1.2%)増加し、水洗化率は、0.3ポイント上昇している。

(3) 公共下水道排水区域面積及び管渠延長の推移



ア 排水区域面積

前年度と比べると、15ha増加し、8,394haとなっている。

イ 管渠延長

前年度と比べると、2km延長し、2,266kmとなっている。

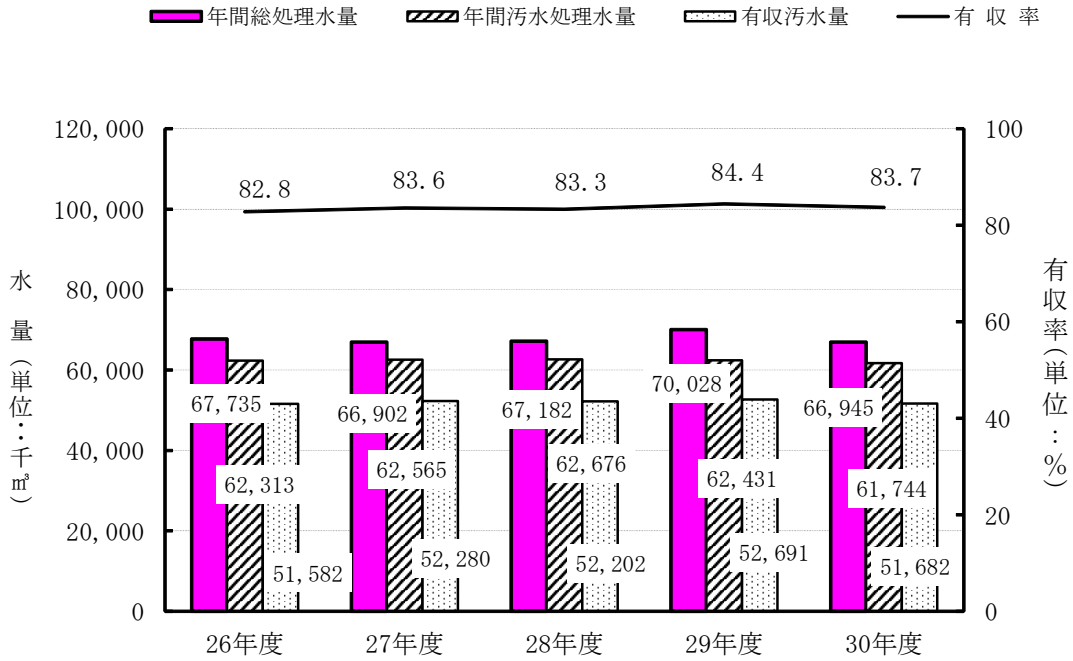
(4) 公共下水道有収汚水量の推移

(単位: m³・件)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
上水道	汚水量	45,940,841	46,429,193	46,570,743	47,047,310	46,215,328
	延件数	2,329,451	2,364,699	2,392,204	2,418,497	2,444,427
	1件当たり汚水量	19.7	19.6	19.5	19.5	18.9
井戸水	汚水量	5,355,471	5,568,299	5,361,009	5,383,948	5,206,604
	延件数	24,194	22,844	21,882	21,646	21,351
	1件当たり汚水量	221.4	243.8	245.0	248.7	243.9
公衆浴場	汚水量	285,452	282,116	270,067	259,905	260,121
	延件数	454	401	349	348	342
	1件当たり汚水量	628.7	703.5	773.8	746.9	760.6
有収汚水量		51,581,764	52,279,608	52,201,819	52,691,163	51,682,053

前年度と比べると、有収汚水量は100万9,110m³(1.9%)減少している。この内訳をみると、上水道及び井戸水は減少し、公衆浴場は増加している。1件当たりの汚水量は、上水道及び井戸水は減少し、公衆浴場は増加している。

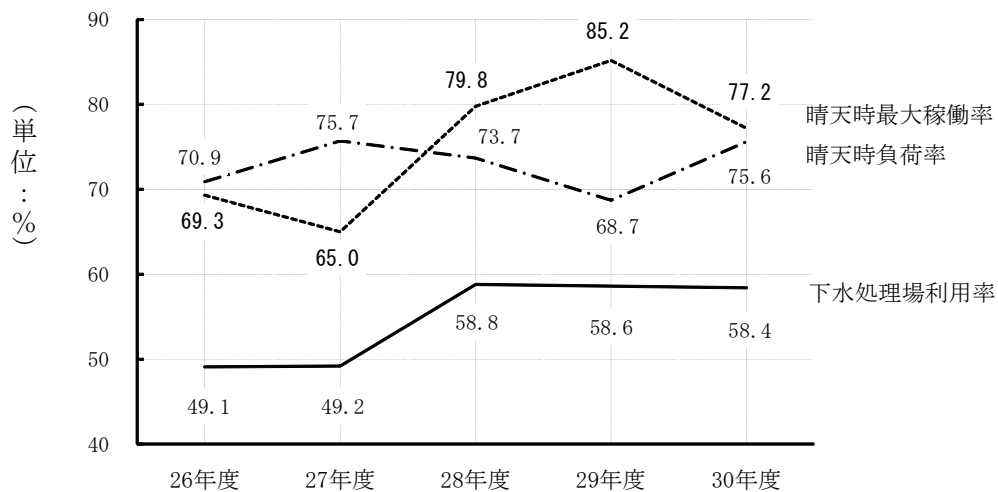
(5) 公共下水道有収率等の推移



(注) 有収率 = $\frac{\text{有収汚水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

前年度と比べると、年間総処理水量が308万3千m³(4.4%)、有収汚水量が100万9千m³(1.9%)、年間汚水処理水量が68万7千m³(1.1%)それぞれ減少している。
 有収率は、前年度と比べると0.7ポイント低下している。これは、有収汚水量の減少が年間汚水処理量の減少を上回ったためである。

(6) 公共下水道下水処理場利用率等の推移



(注) 1 下水処理場利用率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$
 2 晴天時最大稼働率 = $\frac{\text{一日晴天時最大処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$
 3 晴天時負荷率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理水量}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事 業 収 益	17,639,245	17,487,093	-	△ 152,152	99.1
営 業 収 益	10,609,311	10,427,167	-	△ 182,144	98.3
営 業 外 収 益	7,029,636	7,059,696	-	30,060	100.4
特 別 利 益	298	230	-	△ 68	77.2
事 業 費 用	16,541,416	16,224,709	111,688	205,019	98.1
営 業 費 用	13,826,124	13,563,965	111,688	150,471	98.1
営 業 外 費 用	2,704,208	2,659,729	-	44,479	98.4
特 別 損 失	1,084	1,015	-	69	93.6
予 備 費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

受託工事収入	△ 1億5,675万円
一般会計負担金(営業収益)	△ 3,974万8千円
雑収入	1,405万7千円
長期前受金戻入	1,467万3千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

管渠費(修繕費等)	7,492万6千円
消費税及び地方消費税	4,174万1千円
総係費(委託料等)	4,152万1千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
資本的収入(A)	9,338,629	7,396,373	-	△ 1,942,256	79.2
企業債	5,759,600	4,555,800	-	△ 1,203,800	79.1
他会計出資金	983,209	984,321	-	1,112	100.1
補助金	2,435,167	1,715,263	-	△ 719,904	70.4
他会計負担金	24,087	23,041	-	△ 1,046	95.7
受益者負担金	39,400	40,418	-	1,018	102.6
工事負担金	85,092	67,735	-	△ 17,357	79.6
回収金	9,100	6,831	-	△ 2,269	75.1
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
出資金返還金	2,964	2,964	-	0	100.0
資本的支出(B)	16,171,093	14,159,227	1,844,528	167,338	87.6
建設改良費	6,246,633	4,247,228	1,844,528	154,877	68.0
企業債償還金	9,909,560	9,909,549	-	11	100.0
貸付金	9,900	2,450	-	7,450	24.7
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 6,832,464	△ 6,762,854	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 12億 380万円
国庫補助金	△ 7億2,288万円

これらの減少額は、主に建設改良費の繰越しに係るものであり、翌年度に企業債10億9,920万円、国庫補助金7億1,856万円が収入予定である。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

管渠施設	27億9,326万3千円
(七ツ屋水管橋耐震化に伴う下水道管布設工事(右岸部)、 弓取雨水幹線築造工事、七ツ屋水管橋(城北ー七ツ屋間)動力・ 光ケーブル設置工事等)	
水質管理施設	10億8,607万8千円
(城北水質管理センター第2水処理電気設備更新工事、 西部水質管理センター放流ポンプ棟電気設備更新工事、 城北水質管理センター第2水処理送風機機械設備更新工事等)	

(イ) 翌年度繰越額は、主に建設改良費に係る次の項目の金額である。

管渠及びポンプ場施設費	11億8,618万7千円
雨水関連施設費	4億 123万5千円
水質管理施設費	2億3,277万2千円

- (ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。
- | | |
|-------------|-----------|
| 管渠及びポンプ場施設費 | 1億1,630万円 |
| 水質管理施設費 | 2,780万9千円 |

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67億6,285万4千円は、次の項目の金額で補てんされている。

当年度分損益勘定留保資金	53億2,919万6千円
減債積立金	11億5,000万円
当年度分消費税等資本的収支調整額	1億5,981万1千円
過年度分損益勘定留保資金	1億2,384万7千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	16,911,334	16,921,860	△ 10,526	△ 0.1
営 業 収 益	9,851,123	10,006,067	△ 154,944	△ 1.5
営 業 外 収 益	7,060,211	6,915,793	144,418	2.1
経 常 費 用	15,807,978	15,681,885	126,093	0.8
営 業 費 用	13,330,767	13,059,357	271,410	2.1
営 業 外 費 用	2,477,211	2,622,528	△ 145,317	△ 5.5
経 常 利 益	1,103,356	1,239,975	△ 136,619	△ 11.0
特 別 利 益	230	-	230	-
特 別 損 失	1,015	-	1,015	-
当 年 度 純 利 益	1,102,571	1,239,975	△ 137,404	△ 11.1

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、主に次の項目の増減による。

一般会計負担金	△ 9,674万円	(△ 3.6%)
下水道使用料	△ 8,108万9千円	(△ 1.1%)
受託工事収入	1,498万8千円	(131.0%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増加による。

一般会計負担金	9,695万3千円	(3.5%)
長期前受金戻入	3,936万4千円	(1.0%)

(ウ) 特別利益は、農村下水道事業との会計統合に伴い、貸倒引当金相当分として計上した特別損失に係る一般会計からの繰入による23万円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
下水道使用料	6,960,485	7,070,984	7,061,656	7,133,179	7,052,090
一般会計負担金	5,819,300	5,716,575	5,612,870	5,478,094	5,478,307
長期前受金戻入	4,275,255	4,278,084	4,134,040	4,130,752	4,170,116
その他収入	225,670	196,909	171,198	179,835	210,821
特別利益	875,762	98,909	-	-	230
総 収 益	18,156,472	17,361,461	16,979,764	16,921,860	16,911,564

(注) 平成26年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴う修繕引当金戻入等によるその他特別利益である。また、平成27年度の特別利益は、金沢テクノパーク水質管理ステーションの除却に伴う建設投資の特定財源の収益化による、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
下 水 道 使 用 料	収納額	7,124,464	7,259,773	7,258,844	7,310,599	7,246,038
	未収額	361,588	376,366	367,208	392,690	369,668
	収納率	95.2	95.1	95.2	94.9	95.1
一 般 会 計 負 担 金	収納額	5,694,000	5,608,600	5,507,400	5,362,600	5,377,400
	未収額	125,300	107,975	105,470	115,494	106,907
	収納率	97.8	98.1	98.1	97.9	98.1
そ の 他 収 入	収納額	173,829	234,606	140,003	140,098	145,153
	未収額	65,260	65,991	43,592	51,521	75,693
	収納率	72.7	78.0	76.3	73.1	65.7
合 計	収納額	12,992,293	13,102,979	12,906,247	12,813,297	12,768,591
	未収額	552,148	550,332	516,270	559,705	552,268
	収納率	95.9	96.0	96.2	95.8	95.9

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、国庫補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

有形固定資産減価償却費	1億 923万4千円 (1.2%)
委託料	8,274万9千円 (6.0%)
動力費	4,096万8千円 (21.6%)

(イ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息1億5,904万1千円(6.2%)の減少による。

(ウ) 特別損失は、石川県下水道公社廃止に伴う当初出捐金と返還金との差額及び農村下水道事業との会計統合に伴い計上した貸倒引当金相当分を合計した101万5千円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	527,068 (482,757)	496,478 (451,209)	486,569 (436,766)	484,232 (435,188)	436,280 (436,280)
減 価 償 却 費	9,827,525	9,898,566	9,707,471	9,666,827	9,775,079
支 払 利 息	3,281,000	3,082,232	2,823,531	2,568,013	2,407,962
委 託 料	1,047,077	1,282,795	1,298,674	1,367,872	1,450,621
そ の 他 費 用	1,874,749	1,591,669	1,501,452	1,594,941	1,738,036
特 別 損 失	698,186	253,809	12,003	-	1,015
総 費 用	17,255,605	16,605,549	15,829,700	15,681,885	15,808,993

(注) 平成26年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の引当金不足額の一括計上等である。

平成27年度の特別損失は、金沢テクノパーク水質管理ステーションの固定資産除却等による、その他特別損失である。

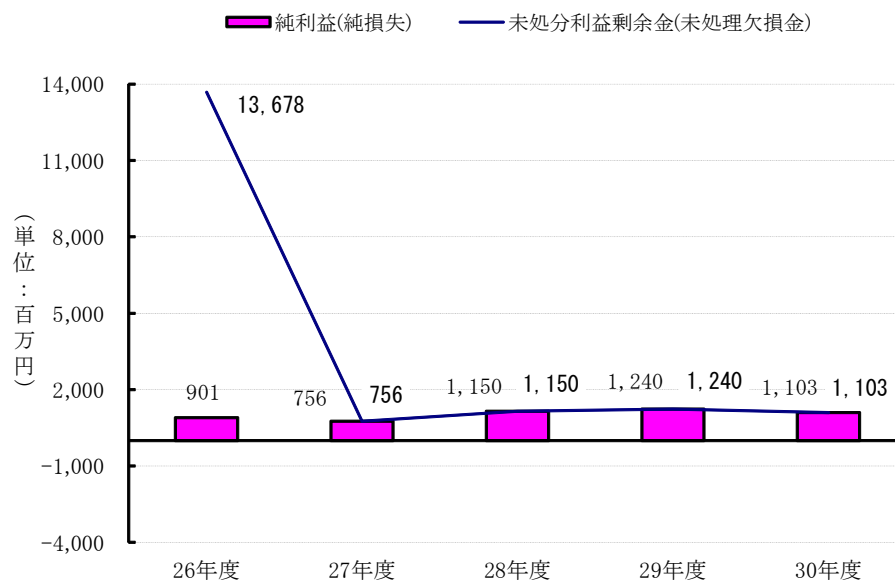
平成28年度の特別損失は、臨海水質管理センター用地の一部の売却損である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、下水道使用料等の経常収益が減少したことに加え、減価償却費等の経常費用が増加したことによる。

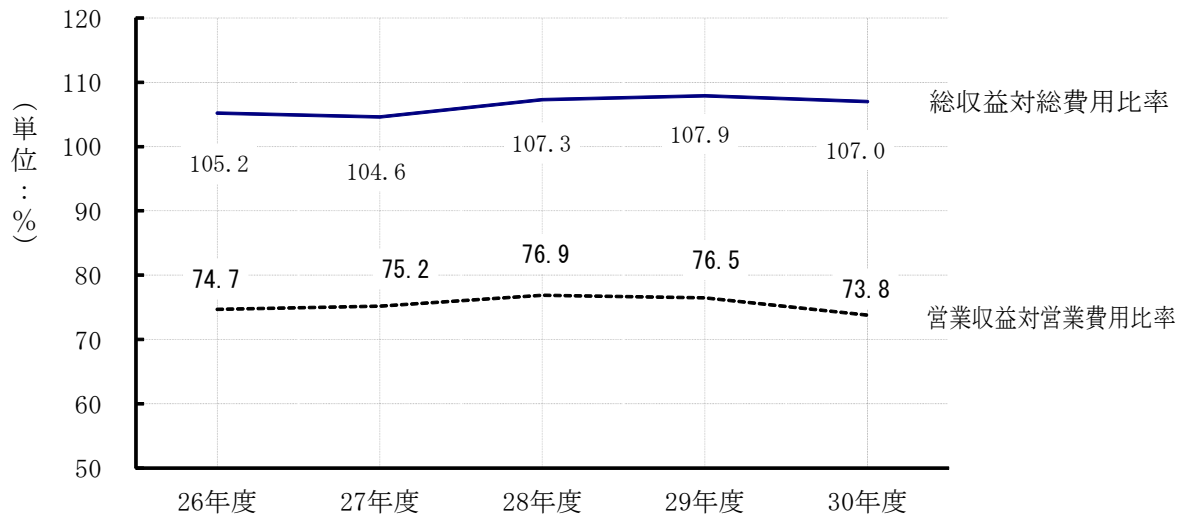
(イ) 当年度純利益は、経常利益11億335万6千円に特別利益23万円を加え、特別損失101万5千円を差し引いたことにより11億257万1千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度未処分利益剰余金の額は、会計基準の見直しに伴い平成26年度に発生した、その他未処分利益剰余金変動額(13,078百万円)を資本金に組み入れ、減債積立金(600百万円)を積み立てることで利益処分した後に、当年度純利益を加えた額である。なお、減債積立金として平成28年度に756百万円、平成29年度に1,150百万円、平成30年度に1,240百万円、それぞれ利益処分している。

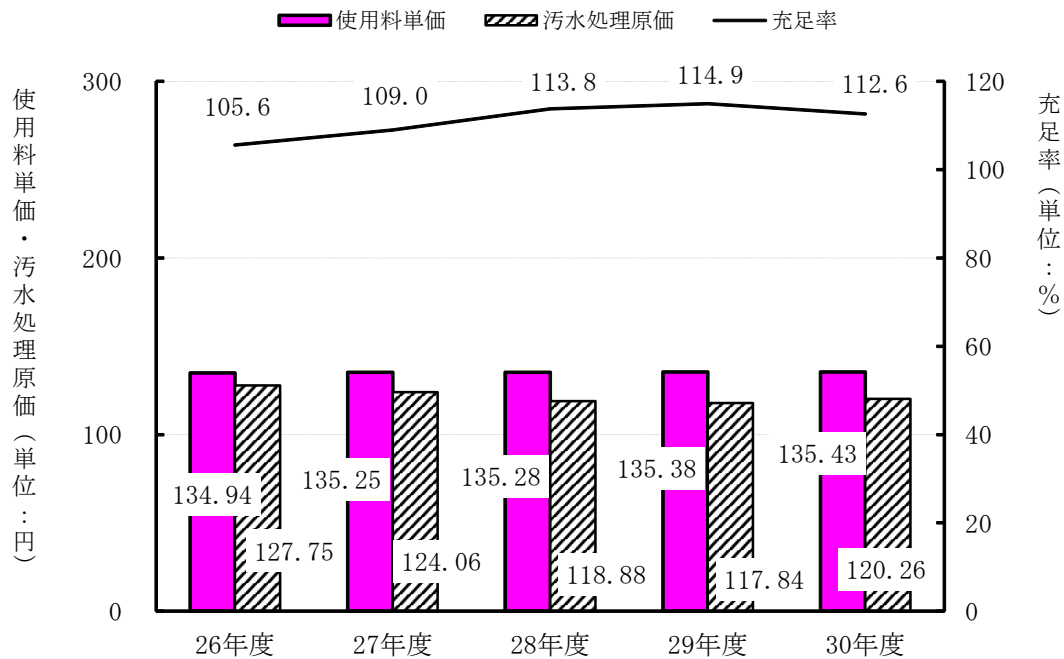
(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の推移



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{有収汚水量}}$
 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収汚水量}}$
 3 充足率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

4 汚水処理原価の算定に使用している汚水処理費は、公費で負担すべき経費（総務省で定める繰出基準に計上された経費）及び長期前受金戻入分見合いの減価償却費を控除した額としている。

なお、公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円／m³・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
使用料単価 (A)	135.43	100.0	135.38	100.0	0.05	0.0
汚水処理原価 (B)	120.26	100.0	117.84	100.0	2.42	2.1
維持管理費	53.00	44.1	49.86	42.3	3.14	6.3
うち人件費	5.58	4.6	6.04	5.1	△ 0.46	△ 7.6
資本費	67.26	55.9	67.98	57.7	△ 0.72	△ 1.1
支払利息等	20.90	17.4	22.20	18.8	△ 1.30	△ 5.9
減価償却費	46.36	38.5	45.78	38.9	0.58	1.3
差 引 (A)-(B)	15.17	-	17.54	-	△ 2.37	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	262,814,514	263,601,001	△ 786,487	△ 0.3
固定資産	257,472,646	257,300,474	172,172	0.1
流動資産	5,341,868	6,300,527	△ 958,659	△ 15.2
資産合計	262,814,514	263,601,001	△ 786,487	△ 0.3
負 債	232,073,233	235,398,874	△ 3,325,641	△ 1.4
固定負債	125,178,474	127,879,202	△ 2,700,728	△ 2.1
流動負債	11,456,432	12,619,104	△ 1,162,672	△ 9.2
繰延収益	95,438,327	94,900,568	537,759	0.6
資 本	30,741,281	28,202,127	2,539,154	9.0
資本金	21,159,332	18,672,044	2,487,288	13.3
剰余金	9,581,949	9,530,083	51,866	0.5
負債資本合計	262,814,514	263,601,001	△ 786,487	△ 0.3

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

建物	13億 459万2千円 (10.1%)
建設仮勘定	8億9,619万7千円 (45.3%)
機械及び装置	△ 18億4,412万2千円 (△ 8.6%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、2,120億3,941万7千円であり、前年度と比べると89億5,717万8千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
管 渠 費	2,209,910	1,279,897	930,013	72.7
ポンプ場施設費	81,427	41,496	39,931	96.2
雨水関連施設費	348,788	239,945	108,843	45.4
水質管理施設費	158,783	358,119	△ 199,336	△ 55.7
そ の 他	73,506	56,760	16,746	29.5
建設仮勘定合計	2,872,414	1,976,217	896,197	45.3

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金 Δ 10億9,566万9千円 (Δ 19.3%)
 未収金 9,255万8千円 (Δ 15.2%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
下水道使用料	395,805	423,086	Δ 27,281	Δ 6.4
受益者負担金	10,185	12,582	Δ 2,397	Δ 19.1
水洗便所改造資金貸付回収金	4,702	4,359	343	7.9
そ の 他	323,445	205,095	118,350	57.7
未 収 金 合 計	734,137	645,122	89,015	13.8

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸 倒 引 当 金	43,934	40,903	38,814	34,363	30,820

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		30年度	29年度	増 減	
					件数・金額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5年の消滅時効)	下水道 使用料	件数	2,030	2,125	Δ 95	Δ 4.5
		金額	7,345	10,730	Δ 3,385	Δ 31.5
	受益者 負担金	件数	151	136	15	11.0
		金額	1,786	1,469	317	21.6
合 計	件数	2,181	2,261	Δ 80	Δ 3.5	
	金額	9,131	12,199	Δ 3,068	Δ 25.1	

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の減少による。

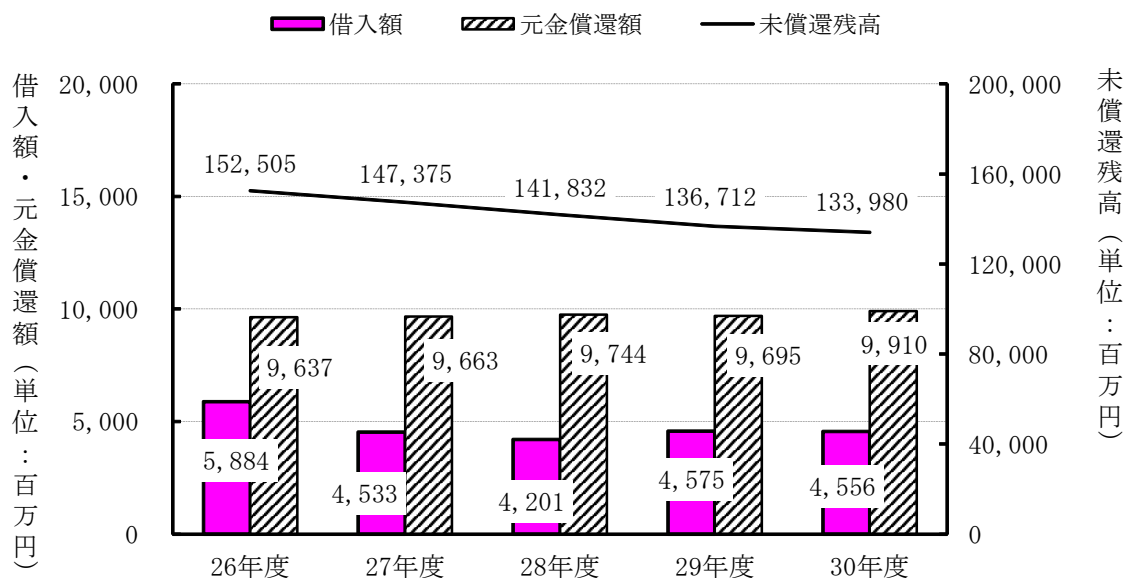
企業債 (償還期間が1年を超えるもの) Δ 26億5,226万8千円 (Δ 2.1%)
 退職給付引当金 Δ 4,846万円 (Δ 6.2%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
退職給付引当金	863,867	800,408	781,545	786,604	738,144

- (イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の減少による。
- 未払金 Δ 9億3,509万7千円 (Δ 37.2%)
 - 未払費用 Δ 1億5,781万3千円 (Δ 48.4%)
 - 企業債(償還期間が1年以内のもの) Δ 7,973万6千円 (Δ 0.8%)
- (ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(注) 平成30年度企業債未償還残高は、平成29年度企業債未償還残高に農村下水道事業会計統合に伴う企業債残高増加分(2,622百万円)及び借入額を加え、元金償還額を差し引いた額である。

また、平成30年度の企業債の内訳は、次のとおりである。

区 分	(単位：千円)				
	29年度末 企業債残高	農村下水道事業分 30年度当初企業債残高	起 債 額	元金償還額	30年度末 企業債残高
建設改良債等	110,624,109	2,621,745	2,154,800	8,339,829	107,060,825
資本費平準化債	11,567,180	-	1,000,000	720,620	11,846,560
特別措置債	14,520,560	-	1,401,000	849,100	15,072,460
合 計	136,711,849	2,621,745	4,555,800	9,909,549	133,979,845

なお、建設改良等のために借り入れた企業債は、次の事業に充当するためである。

管渠及びポンプ場施設整備	11億9,760万円
水質管理施設整備	5億 880万円
雨水関連施設整備	4億3,990万円
流域下水道整備	850万円

以上、合計は21億5,480万円となる。

- (エ) 繰延収益の増加は、長期前受金5億3,775万9千円(0.6%)の増加による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れ等による。

減債積立金	11億5,000万円
一般会計出資金	9億8,432万1千円
農村下水道事業会計統合に伴う変動額	3億5,296万7千円

(イ) 剰余金の増加は、次の項目の増減による。

資本剰余金	9,929万4千円 (1.4%)
利益剰余金	△ 4,742万8千円 (△ 2.0%)

(ウ) 資本剰余金の増加は、主に次の項目の増加による。

国庫補助金	7,860万円 (1.2%)
受益者負担金	888万円 (3.7%)

(エ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	△ 1億3,742万8千円 (△ 11.1%)
減債積立金	9,000万円 (7.8%)

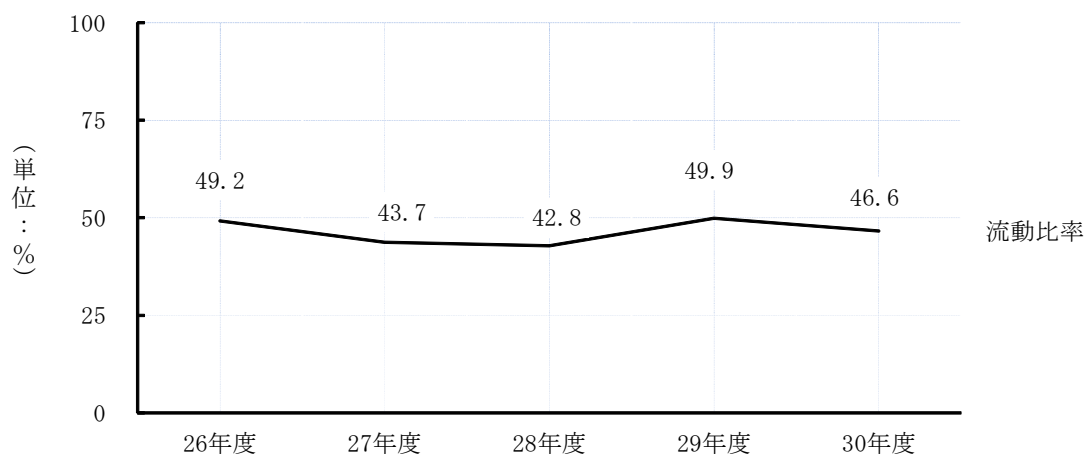
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
減債積立金	-	600,000	756,000	1,150,000	1,240,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金22万4千円に当年度純利益11億257万1千円を加えた11億279万5千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30年度	29年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,102,571	1,239,975	△ 137,404
減価償却費	9,775,079	9,666,827	108,252
固定資産除却損	69,246	70,415	△ 1,169
出資金の返還による特別損失	786	-	786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,543	△ 4,450	907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 48,460	5,058	△ 53,518
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,273	795	478
長期前受金戻入額	△ 4,169,965	△ 4,130,752	△ 39,213
受取利息及び受取配当金	△ 927	△ 1,187	260
支払利息	2,407,962	2,568,013	△ 160,051
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,042	△ 26,340	22,298
未払金の増減額(△は減少)	△ 544,090	621,764	△ 1,165,854
未払費用の増減額(△は減少)	△ 3,139	△ 18,121	14,982
前払金の増減額(△は増加)	△ 44,400	1,400	△ 45,800
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 53	△ 942	889
預り金の増減額(△は減少)	7,379	8,620	△ 1,241
小計	8,545,677	10,001,075	△ 1,455,398
利息及び配当金の受取額	965	1,187	△ 222
利息の支払額	△ 2,566,839	△ 2,419,084	△ 147,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,979,803	7,583,178	△ 1,603,375
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,546,333	△ 3,751,874	△ 794,459
無形固定資産の取得による支出	△ 22,799	△ 37,687	14,888
国庫補助金等による収入	1,853,064	1,849,348	3,716
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,610	4,831	3,779
長期貸付による支出	△ 2,450	△ 4,940	2,490
長期貸付回収による収入	6,867	8,485	△ 1,618
補助金の返還	△ 3,977	△ 1,764	△ 2,213
出資金の返還による収入	2,964	-	2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,704,054	△ 1,933,601	△ 770,453
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,555,800	4,575,000	△ 19,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,909,549	△ 9,695,150	△ 214,399
他会計からの出資による収入	974,540	708,060	266,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,379,209	△ 4,412,090	32,881
資金増減額(△は減少)	△ 1,103,460	1,237,487	△ 2,340,947
資金期首残高	5,696,106	4,450,828	1,245,278
資金期末残高	4,592,646	5,688,315	△ 1,095,669

(注) 平成30年度の資金期首残高には、農村下水道事業分の資金期首残高を含む。

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	5,478,415	5,477,955	460	0.0
営業収益	2,617,268	2,714,008	△ 96,740	△ 3.6
負担金	2,617,268	2,714,008	△ 96,740	△ 3.6
雨水処理に要する維持管理費 100%	687,128	716,958	△ 29,830	△ 4.2
雨水処理に係る資本費	1,930,140	1,997,050	△ 66,910	△ 3.4
(企業債利息 100%)	543,876	594,373	△ 50,497	△ 8.5
(減価償却費 100%)	1,386,264	1,402,677	△ 16,413	△ 1.2
営業外収益	2,860,917	2,763,947	96,970	3.5
負担金	2,860,917	2,763,947	96,970	3.5
汚水処理に係る資本費	2,685,568	2,682,455	3,113	0.1
(企業債利息 40%)	773,904	798,117	△ 24,213	△ 3.0
(減価償却費 40%)	1,631,322	1,578,792	52,530	3.3
(資本費平準化債利息 50%)	2,172	8,230	△ 6,058	△ 73.6
(特別措置債利息 100%)	83,950	103,096	△ 19,146	△ 18.6
(特別措置債元金(収益起債分)100%)	194,220	194,220	0	0.0
汚水処理に係る収支不足分(農村下水道)	94,272	-	94,272	-
下水の規制に関する事務費等	74,703	74,354	349	0.5
職員の児童手当に要する経費	6,374	7,138	△ 764	△ 10.7
特別利益	230	-	230	-
負担金	230	-	230	-
農村下水道事業の貸倒引当金計上に係る特別損失分	230	-	230	-
資本的収入に係る繰入金	1,007,362	740,827	266,535	36.0
負担金	23,041	16,287	6,754	41.5
雨水施設等建設改良費	21,832	15,103	6,729	44.6
雨水処理に係る企業債償還費	1,209	1,184	25	2.1
出資金	984,321	724,540	259,781	35.9
汚水処理に係る企業債償還費	801,020	724,540	76,480	10.6
(資本費平準化債元金 50%)	146,140	146,140	0	0.0
(特別措置債元金 100%)	654,880	578,400	76,480	13.2
農村下水処理に係る企業債償還費	183,301	-	183,301	-
特例的収入に係る繰入金	10,342	-	10,342	-
負担金	10,342	-	10,342	-
農村下水道事業の未払消費税及び未払利息分	10,342	-	10,342	-
合 計	6,496,119	6,218,782	277,337	4.5

(注) 営業外収益の負担金のうち、雨水貯留施設等設置費補助金に係るもの(平成30年度：122千円、平成29年度：139千円)は除く。

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 公共下水道事業

項 目		単位	30 年 度	29 年 度	増 減	
下 水 道 普 及 状 況	総 人 口 (A)	人	451,817	452,844	△ 1,027	
	処 理 人 口 (B)	〃	442,523	443,453	△ 930	
	市 街 地 面 積	ha	6,318	6,318	0	
	排 水 区 域 面 積	〃	8,394	8,379	15	
	普 及 率 (B)/(A)	%	97.9	97.9	0.0	
	水 洗 化 可 能 戸 数 (C)	戸	149,103	147,860	1,243	
	水 洗 化 戸 数 (D)	〃	144,924	143,205	1,719	
	水 洗 化 率 (D)/(C)	%	97.2	96.9	0.3	
施 設	処能 理力	一日晴天時最大	m ³ /日	289,850	291,950	△ 2,100
		雨天時最大	〃	402,850	404,950	△ 2,100
	管 渠 延 長	m	2,266,105	2,263,520	2,585	
業 務 量	年 間 総 処 理 水 量	m ³ /年	66,945,219	70,028,425	△ 3,083,206	
	年 間 汚 水 処 理 水 量	〃	61,744,495	62,431,425	△ 686,930	
	年 間 雨 水 処 理 水 量	〃	5,200,724	7,597,000	△ 2,396,276	
	一 日 最 大 処 理 水 量	m ³ /日	298,924	321,287	△ 22,363	
	一 日 平 均 処 理 水 量	〃	183,411	191,859	△ 8,448	
	一 日 晴 天 時 最 大 処 理 水 量	〃	223,712	248,823	△ 25,111	
	一 日 晴 天 時 平 均 処 理 水 量	〃	169,163	171,045	△ 1,882	
	有 収 汚 水 量	m ³ /年	51,682,053	52,691,163	△ 1,009,110	
	用汚 途水 別量	水 道 汚 水 量	〃	46,215,328	47,047,310	△ 831,982
		井 戸 汚 水 量	〃	5,206,604	5,383,948	△ 177,344
公 衆 浴 場 汚 水 量		〃	260,121	259,905	216	
職 員 数	主 事	損 益 勘 定	人	24	24	0
		資 本 勘 定	〃	1	1	0
	技 師	損 益 勘 定	〃	32	32	0
		資 本 勘 定	〃	24	24	0
	技技 能士	損 益 勘 定	〃	1	2	△ 1
		資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 計	損 益 勘 定	〃	57	58	△ 1
		資 本 勘 定	〃	25	25	0

(注) 下水処理能力には、犀川左岸分(22,300m³/日)の下水処理能力を含む。

イ 農村下水道事業

項 目	単位	30 年 度	29 年 度	増 減
処 理 人 口	人	4,347	4,450	△ 103
排 水 区 域 面 積	ha	259	259	0
管 渠 延 長	m	72,865	72,593	272
有 収 汚 水 量	m ³ /年	405,481	424,563	△ 19,082

(2) 中核市比較表

(平成29年度)

(単位：%)

普及率		
1	豊中	100.0
1	尼崎	100.0
3	西宮	99.9
4	高槻	99.4
5	八王子	99.3
6	東大阪	98.8
7	那覇	98.1
8	横須賀	97.8
8	金沢	97.8
10	旭川	96.9
10	大津	96.9
12	枚方	96.1
13	岐阜	93.5
14	長崎	92.7
15	秋田	92.2
16	長野	90.0
17	姫路	89.9
18	柏	89.8
19	函館	89.5
20	盛岡	89.2
21	奈良	87.8
22	川越	87.5
23	宮崎	87.4
24	岡崎	87.1
25	呉	84.2
26	越谷	83.3
27	宇都宮	81.8
28	青森	80.8
29	倉敷	78.9
30	鹿児島	78.1
31	久留米	78.0
32	船橋	77.7
33	下関	75.2
34	富山	73.3
35	福山	72.6
36	郡山	72.3
37	豊橋	71.0
38	前橋	70.7
39	高崎	70.3
40	豊田	69.3
41	大分	63.1
42	八戸	62.4
43	松山	62.2
44	高松	61.2
45	高知	59.8
46	佐世保	57.6
47	いわき	54.0
48	和歌山	39.6
	平均	82.0

(単位：%)

水洗化率		
1	豊中	99.9
2	西宮	99.8
3	尼崎	99.6
4	八王子	98.2
5	鹿児島	98.1
6	川越	98.0
7	大津	97.9
8	高槻	97.6
8	姫路	97.6
10	盛岡	97.4
11	豊橋	97.1
11	呉	97.1
11	下関	97.1
11	長崎	97.1
15	枚方	97.0
16	旭川	96.9
16	金沢	96.9
18	富山	96.8
19	前橋	96.7
20	長野	96.3
21	横須賀	96.2
22	東大阪	96.1
22	奈良	96.1
24	宇都宮	95.9
25	那覇	95.7
26	越谷	95.5
27	函館	95.3
27	岡崎	95.3
29	郡山	94.7
29	高崎	94.7
31	福山	93.6
32	高松	92.5
32	松山	92.5
32	宮崎	92.5
35	いわき	92.2
36	佐世保	91.7
36	倉敷	91.7
38	久留米	91.1
39	豊田	91.0
40	船橋	90.5
41	秋田	89.8
42	大分	89.0
43	青森	88.2
44	柏	86.8
45	岐阜	86.2
46	八戸	84.5
46	和歌山	84.5
48	高知	84.0
	平均	94.2

(単位：%)

下水処理場利用率		
1	奈良	704.6
2	八王子	622.3
3	八戸	129.1
4	長野	128.3
5	前橋	103.1
6	倉敷	100.3
7	船橋	87.8
8	福山	84.5
9	岐阜	82.6
10	宇都宮	79.4
11	旭川	77.9
12	鹿児島	75.5
13	函館	75.2
14	青森	74.3
15	豊中	71.5
16	長崎	69.6
17	宮崎	68.1
18	高松	68.0
19	いわき	67.3
20	久留米	66.9
21	大津	66.5
22	富山	65.2
23	高知	63.7
24	大分	63.6
25	高崎	63.1
26	西宮	62.4
27	横須賀	61.2
28	姫路	60.7
29	金沢	58.7
30	呉	57.0
31	松山	55.4
32	佐世保	54.2
33	下関	52.7
34	豊橋	52.3
35	尼崎	46.0
36	和歌山	45.6
37	秋田	41.5
38	盛岡	-
38	郡山	-
38	川越	-
38	越谷	-
38	柏	-
38	岡崎	-
38	豊田	-
38	高槻	-
38	枚方	-
38	東大阪	-
38	那覇	-
	平均	102.9

- (注) 1 数値は平成29年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。
 2 ゴシックの都市は、地方公営企業法適用市である。
 3 中核市の数は、平成29年4月1日現在のものである。

(単位：千m³)

職員1人当たりの有収汚水量		
1	八王子	1,630
2	奈良	1,549
3	越谷	1,094
4	高槻	899
5	柏	825
6	那覇	746
7	西宮	717
8	長野	656
9	金沢	619
10	富山	609
11	東大阪	606
12	豊田	579
13	岡崎	567
14	宇都宮	565
15	前橋	550
16	船橋	548
17	姫路	541
18	川越	517
19	久留米	488
20	函館	482
21	大津	479
21	尼崎	479
23	高崎	464
24	豊中	463
25	岐阜	459
26	宮崎	451
27	旭川	448
28	長崎	445
29	福山	433
30	盛岡	429
31	大分	407
32	秋田	387
33	鹿児島	373
34	倉敷	361
35	郡山	349
36	横須賀	348
37	枚方	346
38	松山	341
39	いわき	323
40	呉	317
41	豊橋	313
42	下関	311
43	高松	288
44	高知	229
45	青森	213
46	佐世保	199
47	和歌山	188
48	八戸	177
	平均	517

(単位：円/m³)

汚水処理原価		
1	尼崎	74.82
2	豊中	82.75
3	那覇	88.42
4	川越	91.49
5	西宮	97.71
6	東大阪	103.26
7	鹿児島	108.29
8	奈良	110.85
9	宇都宮	120.34
10	岐阜	124.33
11	高崎	125.26
12	豊橋	129.99
13	函館	130.61
14	前橋	131.25
15	大津	138.30
16	高槻	138.51
17	越谷	139.49
18	秋田	144.92
19	柏	146.63
20	旭川	149.55
21	豊田	149.93
22	岡崎	150.00
22	宮崎	150.00
22	船橋	150.00
25	佐世保	150.14
26	八王子	150.44
27	枚方	150.74
28	金沢	152.61
29	盛岡	153.04
30	横須賀	157.74
31	大分	158.13
32	長野	159.97
33	長崎	161.52
34	高知	165.27
35	和歌山	165.80
36	福山	168.68
37	下関	170.50
38	高松	171.38
39	いわき	175.19
40	郡山	177.08
41	富山	182.18
42	久留米	182.47
43	松山	185.48
44	呉	195.05
45	倉敷	196.44
46	青森	197.95
47	八戸	206.20
48	姫路	216.09
	平均	148.47

(単位：億円)

企業債未償還残高		
1	那覇	141
2	川越	178
3	鹿児島	266
4	豊中	267
5	佐世保	306
6	尼崎	324
7	豊橋	331
8	呉	357
9	奈良	366
10	旭川	374
10	豊田	374
12	柏	388
13	盛岡	391
14	前橋	420
15	高崎	429
16	大津	431
17	高槻	455
18	宇都宮	457
19	下関	519
20	函館	533
21	久留米	567
22	西宮	613
23	岐阜	616
24	郡山	624
25	岡崎	628
26	いわき	641
27	枚方	658
28	秋田	681
29	長崎	768
30	宮崎	781
31	長野	798
32	横須賀	844
33	高知	845
34	大分	850
35	高松	867
36	富山	874
37	福山	910
38	姫路	1,048
39	松山	1,275
40	金沢	1,365
41	東大阪	1,483
	平均	611

- (注) 1 数値は平成29年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。
 なお、汚水処理原価については、使用料単価を150円とした場合の数値である。
 2 ゴシックの都市は、地方公営企業法適用市である。
 3 中核市の数は、平成29年4月1日現在のものである。
 4 企業債未償還残高は、地方公営企業法適用市のみが対象となる。